

高周波利用設備の申請について
対象機種：超音波発生機UR-200P

本機は電波法第百条の高周波利用設備に該当致しますので、ご使用になる前に総務大臣の許可を受ける必要が有ります。下記の申請書類に必要事項をご記入のうえ、設置場所を管轄する総合通信局へ郵送し許可を受けて下さい。

また許可が下りますと許可状及び関係書類が郵送されてきますので、これらの書類をご確認のうえ、本機設置場所に大切に保管して下さい。

I. 申請書類

1. 高周波利用設備許可申請書 _____ 1 通
2. 高周波利用設備申請書の添付書類 _____ 2 通
 - ①外観図 _____ 2 通
 - ②設置場所付近の図面 _____ 2 通
(お客様ご自身で作成して下さい)
3. お客様の住所・氏名を記入した返信用封筒 _____ 1 通
(上記の書類一式を郵送できる大きさで、切手を貼ったもの。
お客様ご自身でご用意下さい)

II. 申請書類の提出先

設置場所を管轄する各地方総合通信局へ、「高周波利用設備の許可申請書類
在中」と表記して郵送して下さい。(別紙の一覧を参考にして下さい)

III. 許可状の保管

申請が許可されますと、高周波利用設備の許可状と関係書類が郵送されてきますので、これらの書類をご確認のうえ、本機が設置されている場所に大切に保管して下さい。

設備の増設、設置場所の変更、設備の撤去、設備を譲渡・承継した場合、高周波利用設備許可状に変更が生じた場合等にも申請が必要です。詳しくは管轄する総合通信局にお問い合わせ下さい。

参考

管轄地域と地方総合通信局

(住所が変わっている場合が有りますので、確認してから郵送して下さい)

北海道

北海道総合通信局 電波監理部 電波利用環境課

〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 電波監理部 電波利用環境課

〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎

富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 無線通信部 監視調査課

〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎

新潟県、長野県

信越総合通信局 無線通信部 監視調査課

〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎

東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 電波監理部 電波利用環境課

〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 電波利用環境課

〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 電波監理部 電波利用環境課

〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 電波監理部 電波利用環境課

〒730-8795 広島市中区東白島町19-36

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 電波監理部 電波利用環境課

〒790-8795 松山市宮田町8-5

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 電波監理部 電波利用環境課

〒860-8795 熊本市春日2-10-1

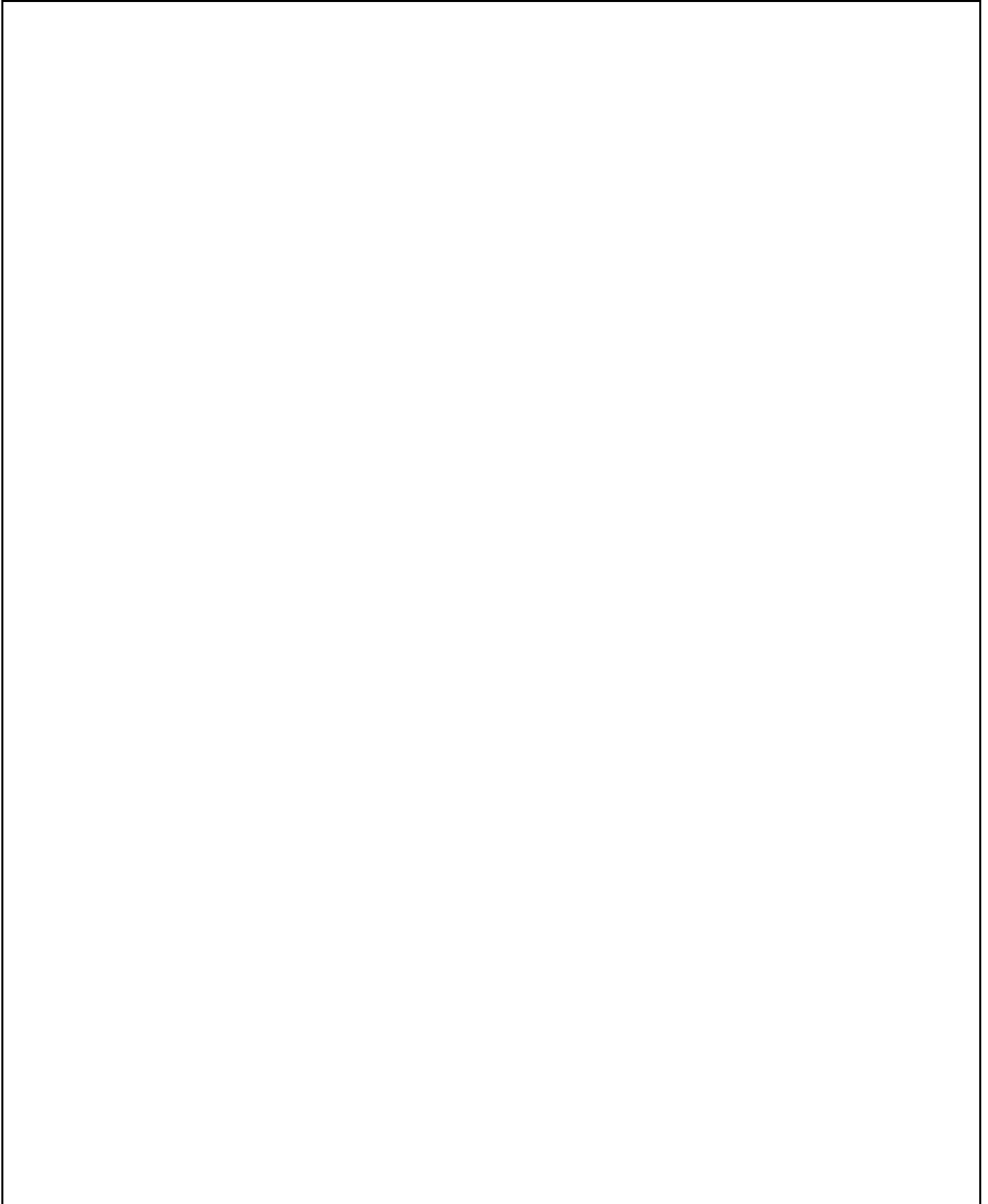
沖縄県

沖縄総合通信事務所 監視調査課

〒900-8795 那覇市東町26-29-4F

設置場所付近の図面

(設置場所を中心に概略半径200mの円内の略図に建造物、道路及び空地等の状況を示すもの)



捨
印

押印してください。

(記入例)

高周波利用設備許可申請書

管轄する総合通信局長を記入してください。

沖縄県の区域においては、沖縄総合通信事務所長とする。 令和 ○○年 ○○月 ○○日

関東総合通信局長 殿

申請する年月日を記入してください。

申請者の記載は、登記簿に記載されている住所、氏名、代表者を記載して下さい。

また、申請者は支社や工場では不可です。

支社等で申請する場合は、本社からの委任状を受け代理人として申請して下さい。

※代理人が申請する場合、委任状（コピー不可）の提出が必要です。

申請者 郵便番号 ○○○-○○○○

(注1)

住所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）

東京都○○区○○ ○-○-○

氏名（商号又は名称）

株式会社○○

代表者の役職名及び氏名 代表取締役社長 ○○ ○○

電話番号 03-○○○○-○○○○

代理人 郵便番号 ○○○-○○○○

住所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）

○○県○○市○○○ ○-○-○

氏名（商号又は名称）

株式会社○○○○ △△支店

代表者の役職名及び氏名

△△支店長 ○○ ○○

電話番号

○○○-○○○-○○○○

高周波利用設備（各種設備）（注2）を設置いたしたいので、電波法第100条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

(1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

(2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること（この場合には申請者の押印は必要としないこと）。

注2 電力線搬送通信設備、誘導式通信設備、誘導式読み書き通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

注3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

注4 許可状その他の処分に係る書類の送付を希望するときは、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添附すること。この場合において、封筒は当該処分に係る書類を封入し得るものとする。

印

法務局に届け出た代表者の印鑑を押印して下さい。（委任しない場合）

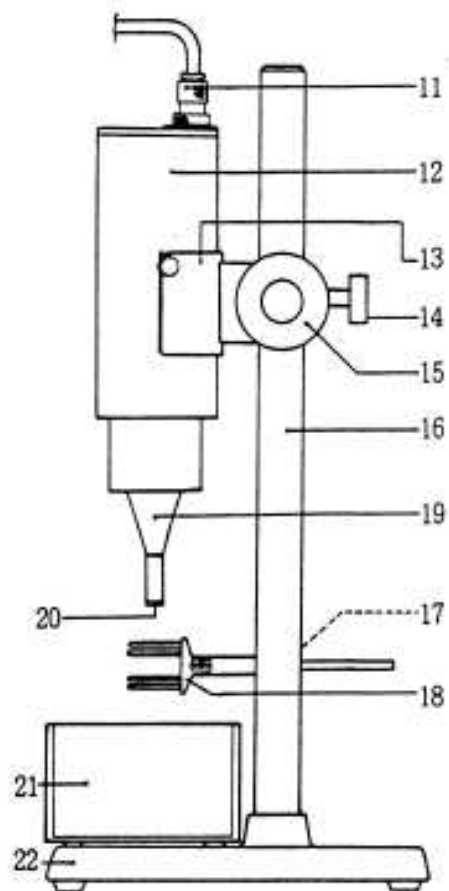
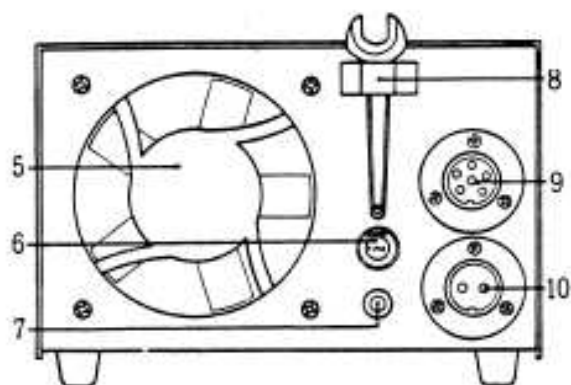
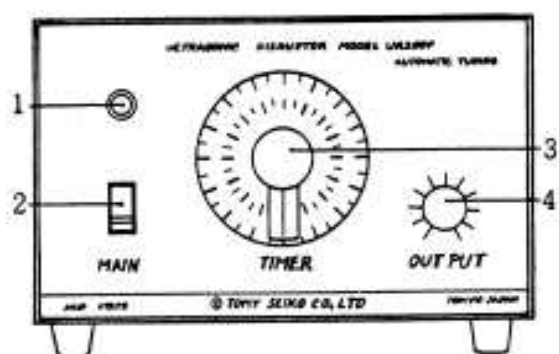
印

委任を受けた方の印鑑を押印して下さい。（委任する場合）

(記入例)

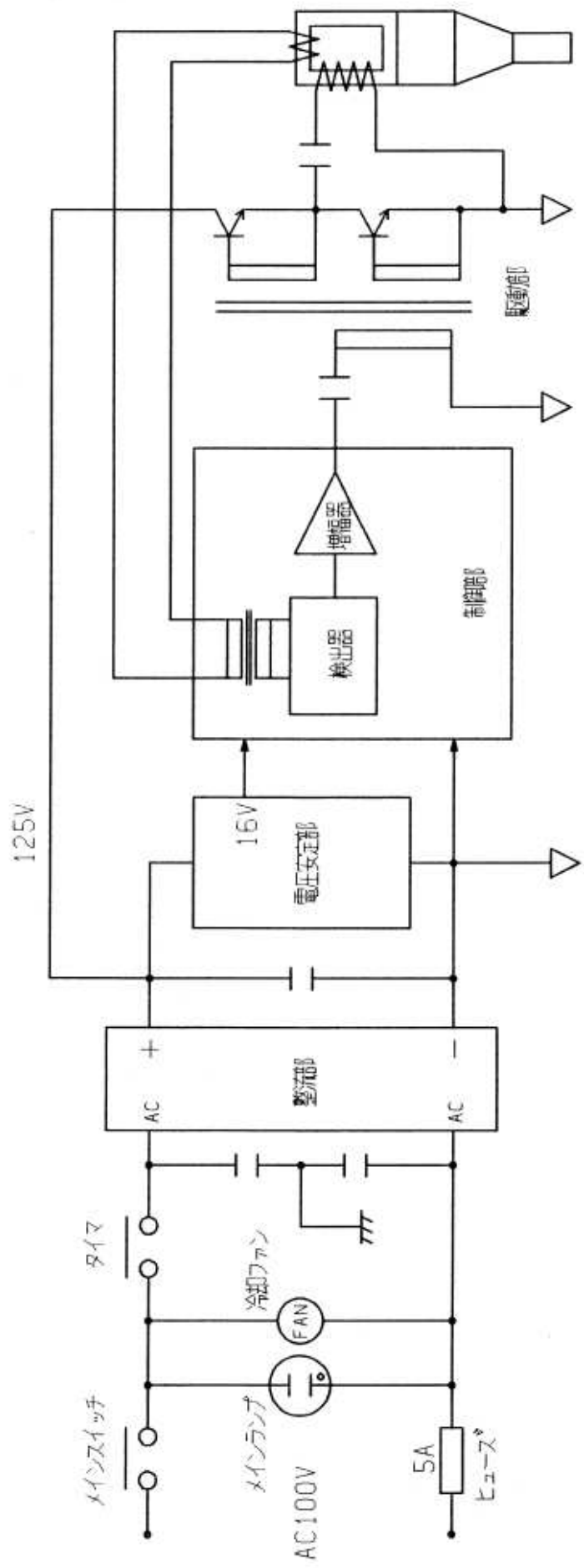
申請書 高周波利用設備 届書		(注1)の添付書類(装置分)(注2)				※整理 番号
(装置の別)	(1) 使用周波数	(2) 発振方式	(3) 占有周波数 帯幅又は周 波数変動幅	(4) 高周波出力	(5) 負荷と電極 の結合方式	(6) 装置内電源 る波器
	20kHz	自励発振	±2kHz	200W	誘電結合	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
(装置の別)	(7) しゃへい部分	(8) 機器の製造者名		(9) 機器の型式又は名称	(10) 機器の製造番号	
	全部	トミー工業株式会社		UR-200P	本体背面に記載されて いる製造番号を記入し て下さい。	
1 工 事 設 計	(11) 高周波そ く流線輪	(12) 電源る波器	(13) しゃへい室等	(14) その他の工事設計	(15) 添付図面	
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	アしゃへい室 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 材料 構造 m× m× m イ設備を設置する建物の構造 造り 階建て 階に設置	電波法第100条第5項に おいて準用する同法第28 条、第30条及び第38条に 規定する条件に合致してい る。	<input type="checkbox"/> ア 線路系統図 <input type="checkbox"/> イ 装置の系統図 <input checked="" type="checkbox"/> ウ 装置の外観を示す 図又は写真	
	(16) 無線設備規則第65条第1項における区別				(17) 定格入力電力	
第1号 告示第207号第4項				0.6kVA		
(18) 無変調搬送波状の妨害波の発生				(19) 無変調搬送波状以外の変動妨害波の発生		
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
2 設置場所付近の図面	<input checked="" type="checkbox"/> 設置場所付近の建造物等の状況を示す図					
3 参考事項	別紙にお客様の建物の略図を記入し添付してください。					
4 氏名又は名称	かぶしきがいしゃまるまる 株式会社〇〇			6 設備の種別	各種設備	
5 住 所	とうきょうとまるまるくまるまる 東京都〇〇区〇〇 〇-〇-〇 申請書に記入した申請者住所 (法人としての登記簿上の住所)を記入して下さい。			郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇	
				電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
7 設置の目的	実験用等、本機のお客様の用途を記入して下さい。					
8 設 置 場 所	〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇 本機を設置する場所の 住所を記入して下さい。			郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇	
				電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
				担当者	〇〇	
9 高周波電流を 通ずる線路	(1) 種 別	(2) 区 間	10 許可の番号		11 許可の年月日	
			関高第 号			
※ 備 考	使用周波数が他の通信設備に妨害を与える場合は、その妨害を除去するよう措置すること。					

UR-200P 外観図



1. メインランプ	2. メインスイッチ	3. タイマ	4. 出力調整ダイヤル
5. 冷却ファン	6. ヒューズホルダ (5A ヒューズ)	7. アースターミナル	8. スパナホルダ
9. 出力コネクタ	10. 電源コネクタ	11. 入力コネクタ	12. トランスデューサ
13. トランスデューサホ ルダ兼エレベータ	14. エレベータ固定ノブ	15. エレベータアジャス トノブ	16. エレベータ支柱
17. クランプ用支柱	18. クランプ	19. ホーン	20. チップ
21. 冷却槽	22. エレベータスタンド		

UR-200P フロック



トランスデューサ

